

2021年10月6日

各 位

会 社 名 株式会社ジーフット

代 表 者 代表取締役社長 木下 尚久

(コード番号: 2686 東証第一部・名証第一部)

問 合 せ 先 常務取締役 総合企画担当 村上 竹司

電話番号 03-5566-8215

イオン株式会社への第三者割当増資の引受け要請に関するお知らせ

当社は、本日、2022年2月期第2四半期の決算短信を公表しております。引き続き厳しい事業環境が続く中、第2四半期累計での経営成績及び財務状態は営業損失29億円、当期純損失31億円、純資産12億円となっております(詳細については、当社開示資料「2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい)。

当社はこれまでも新型コロナウイルス防疫プロトコルに準じた対策を徹底した上で、本年度の上半期にはお客様のニーズの変化に応える提案型の売場作りなどの施策を実行して参りました。しかしながら、これら施策は、先行導入した店舗で一定の成果は得られたものの、全店舗への水平展開に至るまでには時間を要しております。業績については、下半期の見通しを十分検討した上で見直しをさせて頂きました。

このような状況を踏まえ、当社の支配株主である親会社のイオン株式会社(コード番号: 8267 以下「イオン」)との間で協議を継続して参りました。本日、当社よりイオンに対して第三者割当増資の引受け要請を行い、イオンとの間で資金調達や資本増強に関する各種施策の実施に関して正式に協議に入ることで合意しましたのでお知らせ致します。

イオンからは本年9月17日に公表の通り、石塚幸男氏を執行役員会長に迎えるとした人的支援を受け、今後、財務面、事業面での支援策につき、検討・協議を加速してまいります。現時点では開示すべき決定事実はございませんが、以下の方針につきましてはイオンと当社の間で合意しております。

- ① 協議の結果、合意した施策は、資本支援も含めて2022年2月末までの実施を目指すこと
- ② 資本支援を実行する場合には、i)議決権を有さない、ii)普通株への転換権を有さない、商品性を有する種類株式の発行により行うこと
- ③ 資本支援の金額規模は、今後の協議・交渉を経て決定していくことになるが、当社の財政状態や業績見通しを踏まえた上で、事業継続に支障を来さない水準を勘案して決定していくこと

関係各位にはご心配をおかけすることになり申し訳ございませんが、一刻も早くイオンとの協議を調えることに全力を傾注致してまいり所存でございます。引き続きご支援を頂けますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

以 上